

<b>1. 評価対象事務事業</b>		シート作成日	平成25年7月18日
事業名	私立幼稚園就園補助事業	担当課・係名	子育て支援課 保育園・幼稚園係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	24
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	—

**2. 事業の概要**

目的 (何のために)	町内在住の私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の場の自由な選択を支援する。				
対象 (誰を・何を)	私立幼稚園に通う園児の保護者				
内容	国の補助基準により、世帯の課税状況に応じて補助金を支給する。				
根拠法令・条例等	大磯町私立幼稚園就園補助金交付要綱				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	8,051	6,950	8,326
	国庫支出金	千円	1,988	2,583	2,960
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	5,997	4,367	5,366
	職員人数 (概算職員数)	人			0.21
	人件費計 (b)	千円			1,287
総事業費 (a)+(b)	千円	8,051	6,950	9,613	
事業費内訳	負担金補助及び交付金8326千円				
H 25 年度					

**3. 指標値の推移**

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 私立幼稚園就園児数	人	110	203	182
	②				
活動指標 (活動量)	① 補助金支給件数	件	86	70	77
	②				
成果指標 (達成度等)	① 私立幼稚園就園補助金補助率	%	78	34	42
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	町立幼稚園の運営と並行して行われる事業であるが、国庫補助基準により実施しているため、ほぼ妥当である。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	各私立幼稚園を経由して申請等を実施しているが、私立幼稚園の事務負担軽減のため、通知方法などを改善する必要がある。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	保護者の幼児教育の場の選択肢の幅を広げることができている。
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 非効率的 <input type="checkbox"/> その他
	理由	国庫補助率が3分の1以内となっているため、町費持ち出し分が多くなるため、あまり効率的でない。
	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	国庫補助基準額に基づいて補助額を決定しており、毎年補助基準額等変更があり、年々補助基準額が増額しているため、今後も補助額の増額が見込まれている。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	<b>評価理由</b> 近隣市町では単独補助制度も実施している中、国庫補助限度額のみを補助しているが、保護者の幼児教育の場の選択の幅を広げるためにも有効である。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	幼稚園運営事業と関連した町立幼稚園運営の見直しを行い、私立幼稚園児に対しては、国庫補助対応を図りながら、保護者の経済的負担の軽減の充実を図る。
② 平成26年度に着手する事項	子ども・子育て支援新制度の対象外となる私立幼稚園は、現行補助制度が継続されるため、対象となる園の情報収集を行う。
③ その他（課題、調整事項等）	子ども・子育て支援新制度に対する国及び私立幼稚園の動向

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

保護者の経済的負担の軽減の充実を図るため、国の補助基準に合わせて補助を実施する。また、補助対象等の拡充についても検討を行う。
--